

石井町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する
法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「法」という。)第9条第2項に基づく個人番号の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人番号 法第2条第5項に規定する個人番号をいう。
- (2) 特定個人情報 法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- (3) 個人番号利用事務実施者 法第2条第12項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。
- (4) 情報提供ネットワークシステム 法第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。

(町の責務)

第3条 町は、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するものとする。

(個人番号の利用範囲)

第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の第1欄に掲げる機関が行う同表の第2欄に掲げる事務及び町長又は石井町教育委員会(以下「教育委員会」という。)が行う法別表第2の第2欄に掲げる事務とする。

- 2 別表第2の第1欄に掲げる機関は、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の第3欄に掲げる特定個人情報であって当該機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。
- 3 町長又は教育委員会は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。
- 4 第2項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付け

られているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(委任)

第5条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、法附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日(平成28年1月1日)から施行する。

附 則 (平成28年6月14日石井町条例第19号)

この条例は、平成29年1月1日から施行する。

附 則 (平成30年9月19日石井町条例第21号)

この条例は、平成31年3月1日から施行する。

別表第 1(第 4 条関係)

機関	事務
1 町長部局	石井町子どもはぐくみ医療費の助成に関する条例(昭和 48 年石井町条例第 3 号)による医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの
2 町長部局	石井町重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例(昭和 48 年石井町条例第 5 号)による重度心身障害者等の医療費助成に関する事務であって規則で定めるもの(次表において「重度心身障害者等の医療費助成に関する事務」という。)
3 町長部局	石井町重度心身障害者等に対する医療費の助成に関する条例によるひとり親等の医療費助成に関する事務であって規則で定めるもの(次表において「ひとり親等の医療費助成に関する事務」という。)

別表第 2(第 4 条関係)

機関	事務	特定個人情報
1 町長部局	石井町子どもはぐくみ医療費の助成に関する条例による医療費の給付に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
2 町長部局	重度心身障害者等の医療費助成に関する事務	地方税関係情報、生活保護実施関係情報、中国残留邦人等支援給付実施関係情報、住民票関係情報であって規則で定めるもの
3 町長部局	ひとり親等の医療費助成に関する事務	地方税関係情報、児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの